

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	ショーボンドホールディングス株式会社
【英訳名】	SHO-BOND Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸 本 達 也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町7番8号
【電話番号】	03(6892)7101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 関 口 恭 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町7番8号
【電話番号】	03(6892)7101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 関 口 恭 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (百万円)	13,215	13,219	60,824
経常利益 (百万円)	2,247	2,053	12,165
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,483	1,360	8,080
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,698	1,418	7,328
純資産額 (百万円)	73,776	77,238	78,108
総資産額 (百万円)	86,834	89,883	94,595
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.56	25.28	150.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.0	85.9	82.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したものはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年7月1日～2019年9月30日）における当社グループの連結業績につきましては、受注高は阪神高速道路株式会社から73億円の大型工事を受注したほか高速道路会社からの受注が好調に推移し、四半期ベースでは過去最高となる前年同期比11,899百万円増加（73.9%増）の28,009百万円となりました。受注残高は前連結会計年度末よりさらに25,451百万円増え、前年同期比58.6%増の68,891百万円と大幅に増加しました。売上高は前年同期と同水準で推移し、前年同期比3百万円増加（0.0%増）の13,219百万円となりました。

利益につきましては、工事粗利率の低下等により売上総利益が減少したことで、営業利益は前年同期比176百万円減少（8.0%減）の2,026百万円、経常利益は前年同期比194百万円減少（8.6%減）の2,053百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比122百万円減少（8.3%減）の1,360百万円となりました。

各セグメントにおける受注実績、売上実績及び受注残高は次のとおりです。（各実績は外部顧客に対するものを記載しています。）

受注実績

（単位：百万円）

区分	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
国内建設	15,404	27,269（ 77.0%）
その他	705	739（ 4.8%）
合計	16,109	28,009（ 73.9%）

（注）表中の百分率は、対前年同期増減率

売上実績

（単位：百万円）

区分	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
国内建設	12,509	12,479（ 0.2%）
その他	705	739（ 4.8%）
合計	13,215	13,219（ 0.0%）

（注）表中の百分率は、対前年同期増減率

受注残高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)
国内建設	43,439	68,891 (58.6%)
その他	-	- (- %)
合計	43,439	68,891 (58.6%)

(注) 表中の百分率は、対前年同期増減率

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度末より4,711百万円減少し、89,883百万円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等、電子記録債務、未払法人税等及び配当金の支払のために、現金預金及び有価証券が減少したためです。

負債は、前連結会計年度末より3,841百万円減少し、12,645百万円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等、電子記録債務及び未払法人税等が減少したためです。

純資産は、前連結会計年度末より869百万円減少し、77,238百万円となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が減少したためです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は129百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,745,180	56,745,180	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	56,745,180	56,745,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日	28,372,590	56,745,180	-	5,000	-	1,250

(注) 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,458,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,899,800	268,998	-
単元未満株式	普通株式 14,390	-	-
発行済株式総数	28,372,590	-	-
総株主の議決権	-	268,998	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれています。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式20株が含まれています。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ショーボンドホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町7番8号	1,458,400	-	1,458,400	5.14
計	-	1,458,400	-	1,458,400	5.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,756	8,300
受取手形・完成工事未収入金等	1 28,903	28,714
有価証券	18,299	16,700
未成工事支出金	36	54
その他のたな卸資産	1,029	997
その他	1,103	1,129
貸倒引当金	33	33
流動資産合計	61,095	55,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,940	2,926
機械装置及び運搬具(純額)	241	225
工具、器具及び備品(純額)	241	234
土地	8,651	8,651
リース資産(純額)	-	35
建設仮勘定	8	16
有形固定資産合計	12,083	12,090
無形固定資産		
のれん	721	697
その他	118	110
無形固定資産合計	839	807
投資その他の資産		
投資有価証券	18,236	18,776
退職給付に係る資産	548	560
繰延税金資産	273	268
その他	1,534	1,532
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	20,576	21,121
固定資産合計	33,499	34,020
資産合計	94,595	89,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1 4,845	4,218
電子記録債務	2,778	2,379
未払法人税等	2,375	571
未成工事受入金	687	654
賞与引当金	-	437
役員賞与引当金	306	-
完成工事補償引当金	2 104	2 159
工事損失引当金	58	44
その他	3,522	2,385
流動負債合計	14,678	10,851
固定負債		
繰延税金負債	82	38
土地再評価に係る繰延税金負債	323	323
完成工事補償引当金	2 424	2 418
役員退職慰労引当金	8	10
退職給付に係る負債	933	940
その他	35	63
固定負債合計	1,808	1,794
負債合計	16,486	12,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	34,762	34,762
利益剰余金	41,455	40,528
自己株式	2,501	2,502
株主資本合計	78,716	77,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,237	2,273
土地再評価差額金	2,764	2,764
為替換算調整勘定	13	13
退職給付に係る調整累計額	109	82
その他の包括利益累計額合計	650	586
非支配株主持分	42	36
純資産合計	78,108	77,238
負債純資産合計	94,595	89,883

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	13,215	13,219
売上原価	10,101	10,287
売上総利益	3,113	2,931
販売費及び一般管理費	911	905
営業利益	2,202	2,026
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	5	5
受取賃貸料	10	25
その他	15	7
営業外収益合計	52	56
営業外費用		
支払手数料	1	8
賃貸費用	4	17
その他	1	3
営業外費用合計	7	29
経常利益	2,247	2,053
特別利益		
投資有価証券売却益	-	23
その他	-	0
特別利益合計	-	23
特別損失		
完成工事修補費用	44	66
その他	0	0
特別損失合計	44	66
税金等調整前四半期純利益	2,203	2,010
法人税、住民税及び事業税	775	723
法人税等調整額	55	67
法人税等合計	719	655
四半期純利益	1,483	1,354
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,483	1,360

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,483	1,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	35
為替換算調整勘定	5	0
退職給付に係る調整額	18	27
その他の包括利益合計	215	64
四半期包括利益	1,698	1,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,698	1,424
非支配株主に係る四半期包括利益	-	6

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年 6月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 9月30日)
受取手形	96百万円	- 百万円
支払手形	99 "	- "

2 偶発債務

前連結会計年度(2019年 6月30日)

2016年 6月期において当社の子会社であるショーボンド建設株式会社及びその子会社が施工した橋梁補修工事で使用した落橋防止装置の部材に一部溶接不良があることが判明し、調査及び修補に伴う費用のうち当連結会計年度に発生した費用218百万円を完成工事修補費用として特別損失に計上しています。

また、将来発生が合理的に見込まれる調査、修補費用として完成工事補償引当金に計上した金額は、当連結会計年度末において、流動負債71百万円、固定負債424百万円となっております。

一方、製造に起因する不良が判明した場合、その調査・修補費用については製造会社に求償することとしており、製造会社からの回収の都度、特別利益に計上する予定です。

しかしながら、今後数年間調査の過程で新たに修補費用が発生する可能性があり、また製造会社からの回収状況により、連結業績に影響が生じる可能性があります。その時期及び総額については現時点では合理的に見積もることが出来ないため、その影響を連結財務諸表に反映していません。

当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 9月30日)

2016年 6月期において当社の子会社であるショーボンド建設株式会社及びその子会社が施工した橋梁補修工事で使用した落橋防止装置の部材に一部溶接不良があることが判明し、調査及び修補に伴う費用のうち当第 1 四半期連結累計期間に発生した費用66百万円を完成工事修補費用として特別損失に計上しています。

また、将来発生が合理的に見込まれる調査、修補費用として完成工事補償引当金に計上した金額は、当第 1 四半期連結会計期間末において、流動負債108百万円、固定負債418百万円となっております。

一方、製造に起因する不良が判明した場合、その調査・修補費用については製造会社に求償することとしており、製造会社からの回収の都度、特別利益に計上する予定です。

しかしながら、今後数年間調査の過程で新たに修補費用が発生する可能性があり、また製造会社からの回収状況により、連結業績に影響が生じる可能性があります。その時期及び総額については現時点では合理的に見積もることが出来ないため、その影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産等に係る償却費含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 7月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年 9月30日)
減価償却費	133百万円	102百万円
のれんの償却額	24 "	24 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	2,018	75.00	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	2,287	85.00	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

(注) 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	12,509	705	13,215	-	13,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	310	310	310	-
計	12,509	1,016	13,525	310	13,215
セグメント利益	1,960	240	2,201	1	2,202

(注) 1 「その他」には、海外建設、製品製造販売業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	金額
セグメント間取引消去によるもの	67
セグメントに配分していない全社費用(注)	64
その他の調整額	1
計	1

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	12,479	739	13,219	-	13,219
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	341	342	342	-
計	12,480	1,081	13,561	342	13,219
セグメント利益	1,808	209	2,017	8	2,026

(注) 1 「その他」には、海外建設、製品製造販売業、海外製品販売業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	金額
セグメント間取引消去によるもの	64
セグメントに配分していない全社費用(注)	55
その他の調整額	0
計	8

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	27円56銭	25円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,483	1,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,483	1,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,828	53,828

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

ショーボンドホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小澤 公一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているショーボンドホールディングス株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ショーボンドホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。